

これに對し法律上の支配とは、不動産を法律上有効に處分し得べき地位にある場合を云ふ。これを分けて二とする。その一は登記簿上所有名義を有し且つ其の所有名義が正権原に基く場合である。例へば、賣買に因り不動産を譲渡し、而かも登記上の所有名義が賣主に存する場合(註一)。或は假裝賣買に因り登記簿上所有名義を有する場合の如きこれである(註二)。然したとへ登記簿上所有名義を有するも其れが正権原に基づかざる場合、例へば、他人の所有に属する未登記の建物を、自己の所有物として保存登記をした場合の如きは、其の不動産の占有者ではない(註三)。蓋し登記上の所有名義人を以て不動産の占有者なりとするのは、所有名義人が該不動産を第三者に對し有効に處分し得るからであり、右の場合の如く登記そのものが不法な場合は、たとへ所有名義を有するも該不動産を有効に處分し得ないからである。その二は、法律上所有者を代理して不動産を容易に處分し得る地位にある場合である。例へば、後見人は被後見人の不動産を占有する者と見られる(註四)。

右の如く不動産に付ては、事実上の占有と法律上の占有とが存し得るのであるが、本來占有とは事実上の占有を原則とするのであるから、たとへ他に所有名義人がある場合と雖も、該不動産を事実上支配する者は横領罪の主体たり得る。判例に曰く『占有の有無は其の物を自己に於て支配せるや否やに依て決すべく、而して支配関係は事実上其の物を所持する場合に存するは勿論にして、之を通態とすべく、唯事実上其の所持に属せざるときと雖も、登記簿上名義人と為り居る場合は支配関係ありと認め得べきことあるに過ぎず』(註五)。故に例へば、寺院の住職が寺院所有の不動産を管理せる場合に於て、自己の債務の擔保として該不動産に抵當権を設定せるときは、たとへ該不動産の所有名義が寺院にあつても、横領罪を構成する(註六)。

(註一) 大審、昭和八年例集一ニ卷刑二一九六頁。

(註二) 大審、大正一一年例集一卷刑一三四頁。同、大正一五年新廣二六二七号九頁に曰く『不動産の所有者甲が登記簿上假裝的に所有名義を乙に

移転したる場合に於て右虚偽の意思表示が当初登記簿上の所有者と為りたる乙の不知の間に行使はれたると同人と通謀の結果に成りたるを向はず該他人が所有名義存続中に於て擅に第三者に對して該不動産の所有権を移転し若くは其上に擔保権を設定したるときは登記簿上の所有者は勿論真正の所有者と雖も第三者に對して其行為に付無効を主張し得ざるものなるを以て、登記簿上の所有者は其の不動産に付有効に処分し得べき状態に在るものとす。

(註三) 大審、明治四三年刑録一六輯六一五頁抄録四〇卷刑四〇五二頁。

(註四) 大審、大正六年刑録二三輯七〇九頁。

(註五) 大審、昭和七年例集一一卷刑三四二頁。

(註六) 同上。

(2) 他人の物を横領するとは、領得の意思を以て占有物の返還を拒否し、又は委託の趣旨に反して現実に領得行為(即ち物の經濟的)をなすことである。

物の返還を拒否するのは、奪取罪に於ける奪取行為に相當する。故に委託者の占有回復を事実上排除する行為は、總て返還の拒否である。例へば、委託者の返還請求に對し返還拒絶の意思を表示し(註二)、又は既に返還したる旨を告げ、或は其の物を抑留し(註三)、或は其の物を隠匿するが如き之れである(註三)。

(註二) 大審、大正三年刑録二〇輯一五九三頁。

(註三) 大審、明治四四年刑録一七輯八九九頁。

(註三) 大審、大正一〇年刑録二七輯六二七頁。

現実の領得行為が横領となるか否かは、委託の趣旨を觀察してから決定せねばならぬ。例へば、委託が特定物の單純なる寄託である場合は、受寄者は之を保管するに過ぎぬのであるから、受寄物を使用又は處分(例へば質入、借用の如き)すれば直ちに横領ありと見られる。然し受寄物に對し或程度の使用が許されてゐる場合又は使用、貸借、貸借等に因り物を占有してゐる場合は、委託の本旨に反して使用し、又は之を處分したとき始めて横領なりと云は

ねばならぬ。

茲に同題となるのは、所謂委託せられた物が金銭その他の、代替物の場合である。場合を分つて二とする。その一は、代替物が特定物として委託せられた場合であり、その二は、代替物が不特定物として委託せられた場合である。

金銭其の他の代替物でも特定物として、例へば封印の儘委託せられた場合は、不代替物の場合と同様これに對し横領罪が成立する(註一)。之に反し斯る特定物としてではなく、同種同等の物と替へ得る状態に於て委託せられた場合に横領罪が成立するか、所謂消費寄託(民法第六六六條)は消費貸借と同様に、受寄物の所有権は受寄者に移転するのであるから、これに對し横領罪の成立する餘地がない(註二)。然し不特定物でも委託の本旨に照し、委託者がその物の處分を禁止してゐると見られる場合は、之に對し横領罪が成立することにならう(註三)。例へば、委託者が一定の期日までに他人に交付せしむる爲め、金銭を委託した場合、或は主人が雇人をして掛金の取立

をさせる場合の如きこれである。斯る場合に於てその金銭は特定物でないから、これを他の金銭と代替して使用しても横領罪にはならぬが、代替物なくして使用すれば横領罪を構成する。判例に曰く、他人より金銭の寄託を受けたる者が、委託の本旨に違ひて擅に之を費消するときは横領罪を構成す(註四)。而して判例は右の場合に、費消者が之を辨償する資力又は意思を有すると否とは犯罪の成立に何等の影響なし(註五)。

(註一) 判例は、十円紙幣一枚を特定物として寄託したる場合に、受託者が擅に五円紙幣一枚と取換なる事案に對し、寄託物の全部たる十円紙幣の横領なりとしてゐる(大憲、明治四三年刑録一六輯一五五六頁)。

(註二) 但しこの場合に於て背任罪の成立することがあらう。同説、小野、五九二頁、牧野博士は斯る場合に於ても横領罪の成立ありとせらる(刑研、三卷三八二頁)。蓋し民法上の所有権概念と刑法上の所有権概念とを別個に構成せられるからである。

(註三) 判例に曰く、代替物の委託に付ては其費消を許容する場合と之を第三十八章 横領の罪

禁止する場合とあり此後の場合に於ては代替物は横領の目的たることを得るものとす(大審、大正一一年例集一巻刑二一〇頁)。

(註四) 大審、明治四二年刑録一五輯七五九頁抄録三五巻刑三五七六頁、

(註五) 同上。

横領罪の成立するが爲めには、前述の如く、領得の意思を以て返還を拒否し、又は之を処分することを要するから、領得の意思なくして之を毀棄するのは、毀棄罪が成立するも、横領罪は成立し得ない(註二)。

(註一) 同説。宮本、六五三頁。牧野博士は横領を定義して「横領とは其の占有物に対し権限を超越する行爲を爲すことを謂ふ」とせらる。蓋し博士は領得罪なる觀念を認められぬからであらう。この見解に依れば、本文に述べたる如き場合にも横領罪の成立があることになる。

(註二) 尚ほ領得の意思なく本人の爲め事務管理として、占有物を利用又は処分するも横領罪は成立しない(大審、大正三年刑録二〇輯一五八八頁抄録五九巻刑七四一二頁)。

(二) 處罰。五年以下の懲役。

(三) 本罪には親族相盜例の準用がある(第二五四條)。

(其の二) 業務上横領罪(第二五三條)

(一) 構成要件。業務上自己の占有する他人の物を横領するに因り成立する。本罪は犯人の身分に因る加重犯である。

茲に「業務」とは人が社会的地位に於て継続的に従事する事務、即ち職業又は職務を意味する。それが法令、契約又は慣習の孰れに依るを問はない(業務上過失罪及び業務上過失致死罪の說明参照)。業務は自己の經營する營業たることを要しない。故に營業主に雇はれ物品の販賣並に賣掛代金の集金等の事務に従事中、其の得意先より受取りたる金銭を消費するのは業務上横領罪である(註二)。

業務上他人の物を占有するとは、他人の物の占有保管を職務又は營業とする場合に限らぬ。職務又は營業に關して他の物を占有保管するを以て足りる。例へば、藝娼妓周旋業者がその周旋に際し、其の業務として抱主より藝娼妓に交付すべき前借金を預り之を保管中、擅に自己の用途に費消す

れば、業務上横領罪が成立する(註二)。

尚ほ業務上の占有者は其の保管責任の解除せられざる限り、たとへ業務上の地位を喪失しても、依然として業務上の占有者である。故に例へば、公務員が其の職を免ぜられた場合と雖も、事務引續を完了せざる間は業務上の保管者であり(註三)、雇人が業務として主人の物を占有する場合には、雇用関係消滅するも、引続の完了するまでは業務上の占有者である(註四五)。

(註一) 大審、大正一三年例集刑六三頁。

(註二) 大審、大正一一年例集一卷刑二八二頁。

(註三) 大審、大正二年刑録二〇輯五六頁抄録五六卷六七三六頁。

(註四) 大審、大正一一年例集一卷刑四〇七頁。

(註五) 尚ほ判例は頼母子講の頭取に付てし之を認めたる(大審、大正三年刑録二〇輯一二六一頁抄録五八卷七二三五頁)。

(二) 處罰、十年以下の懲役。

(三) 本罪には親族相盜例の準用がある(第二四四條、第二五五條)。

第三 占有離脱物横領罪(第五二四條)

(一) 構成要件。遺失物、漂流物其他占有を離れたる他人の物を横領するに因り成立する。

「遺失物、漂流物」とは占有者の意思に因らずして其の占有を離れ、未だ何人の占有にも属せざる物を云ふ。占有者が死亡したる場合に於て、未だ何人の占有にも属しない物は遺失物である(註)。

(註) 大審、大正一三年新聞二二四七号二二頁。事案は関東大震災の際被服本廠の焼跡より拾得したもの。

「其他占有を離れたる物」とは他人との委託関係なくして自己の占有に歸したる物を云ふ。遺失物法第一二條に所謂「誤て占有したる物件、他人の置去りたる物件、又は逸走の家畜」の外、偶然自己の占有に歸したる物(例へば、隣家の洗濯物が風が之に属する。例へば、物の授受に際し誤て他物を受取り(註二)或は裏配人の誤配したる郵便物を受取った場合(註三)の如き之れである。この場合に其の受領後誤りなることを知つて領得すれば本罪が成

立する。過失に因り贓物を受領し、其の贓物なることを知りたる後これを消費するのは右に準じて考へられる(註三)。他人の置去りたる物とは例へば旅館に客の置かれた物の如きをいふ。この場合に於て旅館主が之を領得すれば本罪であるが、他の者が領得すれば竊盜罪である(註四)。何となれば、この場合に於て其の物は旅館主の占有に属するからである。之れに反し、電車又は汽車内に於て旅客の遺留したる物は、車掌の占有に属するとは見られないから、之れを領得するのは竊盜罪ではなく本罪である(註五)。「逸走したる家畜」とは占有者の占有から脱出したる家畜を云ふ。たとへ其の飼養場から離出してむ、家畜の習性に因り、其の場所に復帰し得る限りは、逸走の家畜ではない。故に斯る家畜を奪取するのは竊盜罪である。尚ほ判例に依れば、遺失物法第一三條第二項の學術技藝又は考古の資料に供すべき埋藏物にして、其の所有者の知れざる物と雖も、民法第二四一條所定の公告手続が履践せられざる限り、本罪の客体となる(註六)。

(三) 處罰。一年以下の懲役又は百円以下の罰金若くは科料。

(三) 親族相盜例の準用がある(第二四四條)

- (註一) 大審、明治四三年刑録一六輯二二一九頁抄録四五卷刑四六一頁。
- (註二) 大審、大正六年刑録二三輯一一一三頁抄録七二卷刑九四七三頁。
- (註三) 大審、大正六年刑録二三輯一〇九五頁抄録七二卷刑九四六一頁。
- (註四) 大審、大正八年刑録二五輯三八二頁抄録八〇卷刑一〇二五七頁。
- (註五) 大審、大正一〇年刑録二七輯五四五頁抄録八八卷刑一一〇一一頁。同、大正一五年例集五卷刑四九一頁。
- (註六) 大審、昭和九年例集一三卷刑七四七頁。

第三十九章 贓物に関する罪

第一 概念

本章の犯罪は廣義に於ける財産犯の一種であつて、領得罪に於ける領得行

第三十九章 贓物に関する罪

為を確保し、又は其の領得せる財物を更に領得する行為を實體とする。本章の犯罪を領得罪に於ける被害者側より見れば、被害者の被害品に對する追求め復を不能又は困難ならしむる犯罪であり、之れを領得罪に於ける犯人の側より見れば、犯人の領得行為を助成する犯罪である。舊時はこの後の観点よりして本章の犯罪を、財産犯の事後從犯として観念したのであるが、近時に於ては寧ろ前の観点よりして、特殊の獨立なる財産犯として観念するに至つた。我が刑法も亦然りである。

「**贓物**」とは財産犯に因り取得せられた財物であつて、被害者に於て法律上追求権を有するものを云ふ。次に之を分説すれば、

(1) 贓物たるには領得罪(竊盜、強盜、強姦、強姦、強姦、強姦)に因り取得せられた財物でなければならぬ。故に收賄罪に於ける賄賂は贓物ではなく(註二)、又死體、遺骨の如き葬祭の對象物も贓物ではない(註三)。

尚ほ右に所謂犯罪は、犯罪の特別構成要件に該當し、實質的違法性を有する行為をいふ。有責なること又は處罰せらるゝことは必要でない。故に

刑事責任無能力者例へば十四歳未満の者の竊取したる財物も贓物であり(註三)。親族相盜例(第四條)に依り刑の免除せらるゝ場合に於ても、竊取せられた財物は贓物である(註四)。外交官の如き我が刑法の適用なき者の行為に付ても亦同様である(註五)。

(註二) 同義、牧野九六四頁、小野六〇一頁、小泉三三七頁、賭博罪に依り得た財物も同様に贓物ではない。

(註三) 大審、大正四年判録二一輯抄録六二卷刑八一九〇頁、反對、盛岡地方、大正四年新判一〇〇五号九〇九頁。

(註四) 大審、大正三年判録二〇輯二三八二頁抄録六一卷刑七六六二頁、大審、大正五年判録二二輯一ニ六七頁抄録六六卷刑八八六〇頁。

(註五) 我が刑法の効力區域外に於て行はれたる犯罪に因る領得物も亦贓物なりと解す。從て單純橫領罪(第五二條)に因り取得せる物も贓物である。新高法、大正九年新高條七卷一ニ〇頁に曰く、贓物は財産權の侵害を惹起すべき違法行為に因り領得したる物を指稱す、其領得行為を

以て違法なりと爲すには、我刑罰法令の上より觀察して客觀的に財産権の侵害を惹起すべき違法性を有するを以て足り、必ずしも該刑罰法令の適用を受くべきものたることを要せず」と。尚ほ牧野九六五頁参照。

(2) 贓物は被害者に於て法律上追求め得るものであることを要する。被害者の追求め権は通常所有権に基く物權的追求め権であるが、然し必ずしも所有権に基くことを要せぬ。自己の所有物に對する領得罪(第242條)の場合に於ても、被害者に物權的追求め権を認められる以上は贓物たり得る(註二)。斯くの如く被害者の追求め権を贓物の要件とするのは、贓物に関する犯罪を以て、前述の如く、被害者の被害品に對する追求め回復を困難ならしむる犯罪と見るに由るのである。

領得行為が法律行為としては單に取消し得るに止まる場合に、其の領得物を贓物と云ひ得るか否かに付ては争ひある。消極説を採る者は、領得行為が單に取消し得べき場合は、其の物は有効に移転せるものであるから、この場合は被害者の追求め権を害することなく、從て之れを贓物と見るべからずと説く(註三)。之れに反し、判例は積極説を採り、詐欺に基く意思表示が民法上無効なると將た取消し得べきものなるを問はず、等しく被害者をして被害物件の回復を不能又は困難ならしむる虞あること疑を容れざるを以て、其の孰れの場合に於ても贓物に關する罪の成立を妨げず」としてゐる(註三)。この問題の解決点は、要するに、贓物に關する罪を以て、被害者の追求め権を現実に害すべき実害犯と見るか、又は被害者の追求め権を害すべき虞を惹起する危険犯と見るかにある。これを実害犯と見れば、領得行為が取消し得るに過ぎない場合は、取消のなき以上被害者に追求め権の生ずることなく、從て実害を生ぜざる故、本問題を消極に解することになる。然し之れを危険犯と見れば、被害者はその行為を取消し得るのであるから、被害者の追求め回復を困難ならしむる危険があり、從て斯る場合の領得物も贓物として取扱ふべきことになるのである。

後の見解が至當である(註四、五)

(註一) 同説。宮本、六六八頁。

第三十九章 贓物に關する罪

(註二) 牧野、九六四頁、宮本、六六八頁。

(註三) 大審、大正八年刑録ニ五輯一。五頁抄録八三卷刑一。五一五頁。

同、大正一二年例集ニ卷三三六頁。

(註四) 同説、泉ニ、各論九三二頁、小野、六〇二頁、小泉、三二六頁。

(註五) 宮本博士は曰く、固より立法論として判例の如き見解は理由あれども、既に民法が被害者保護の方法として民法刑法に亘りて妥当なる規定を設けず、單に民法的見地のみより現行法の如き規定を設けたる以上は、刑法の解釋としても之を無視したる議論は許されざるべしと(六六八頁)。然し博士の非難は本罪を以て実害犯と解せられる結果であつて、私の如く危険犯と解すれば何等の差支へもないのである。而して、本罪を危険犯と解することは、刑法に対する独自の解釋に依るのであつて、民法の規定を無視する結果とはならぬと思ふ。

(3) 贓物たるには被害者が法律上追求め得べきものでなければならぬから、被害者の追求め権が消滅すれば、贓物たるの性質も亦消滅する。故に民

法第一九二條に依り第三者が所有権を取得した後は贓物ではなく(註一)、盗品又は遺失物の場合は、盜難又は遺失の時より二年間を経過すれば(民法第一九三條)贓物たる性質を喪ふ。又領得行為が法律行為として取消し得る場合に被害者がその取消権を喪失したときも同様である(註二)。尚ほ贓物が加工に因りその所有権が加工者に歸した場合に於ても、贓物たる性質を失ふのであるが(民法第二四六條)、然し贓物に對して工作を加へ其の原形を變更しても、工作者がその所有権を取得せざる限り、依然として贓物たる性質を存続する。例へば、贓物たる「アマルカム」に火力を加へて金銀塊としても、その贓物性は喪はれない(註三四)。

(註一) 大審、大正六年刑録ニ三輯五一七頁抄録七一巻刑九二八三頁。

(註二) 同説、泉ニ、各論九三二頁。

(註三) 大審、大正一一年例集一卷刑三〇七頁。

(註四) 判例は、領得犯人に對する公訴私訴が時効に因り消滅するも贓物となりとしてゐる(大審、明治四二年刑録一五輯四三五頁)。反対説、牧野、九

(4) 被害者の追求権は被害品そのものに對して行使せられるのであるが、金銭の如き物は其の特殊なる性質上、兩替その他の方法に因り他の金銭に代じてても、被害者は之れに對して追求権を有し、その金銭は贓物である(註二)。この趣旨を擴張すれば、小切手を領得し之れに因り得たる金銭も亦贓物なりと解せられる(註三)。

(註二) 大審、大正二年刑錄一九輯三七〇頁抄録五四卷刑六二二九頁。同、大正一一年例集一卷刑二九二頁。

(註三) 大審、大正一一年例集一卷刑八二頁。

本章に規定せられる行為は、贓物の收受、運搬、寄藏、故買及び牙保である。

第二 贓物收受罪(第五五六條一項)。

(一) 構成要件。贓物を收受するに因り成立する。
 「收受」とは無償で取得すること即ち贈與を受くることである。

贓物罪は勿論故意犯であるから、贓物罪の成立するが爲めには、犯人に於てその物が贓物なることを知らねばならぬ。然し其れが如何なる種類の犯罪に因て得られた物であるかを知る必要はなく、又犯罪の年月日、品目、被害者又は犯人の氏名等を知る必要はない(註一)。而して贓物なることの認識は、贓物を受領する時に之れを有することを必要とし、且つ其れを以て十分とする(註二)。従て贓物を受領すべき契約の際に贓物なることを知らざるも、その引渡を受くるときに之れを知るに於ては、贓物罪が成立する。

(註一) 大審、昭和九年例集一三卷刑一三五二頁。

(註二) 大審、昭和六年例集刑五五一頁。同、大正一二年例集二卷刑一九頁。

(二) 處罰。三年以下の懲役。

(三) 本罪は直系血族、配偶者、同居の親族又は家族及び此等の配偶者の間に於て犯したるときは、其の刑を免除する。然し親族又は家族に非ざる共犯に於ては右特例の適用はない(第五五七條)。

第二 贓物の運搬、寄藏、故買及牙保罪(第五五六條二項)

第三十九章 贓物に関する罪

(一) 構成要件、贓物の運搬、寄藏、故買又は牙保をなすに因り成立する。
『寄藏』とは委託を受けて贓物を保管することを云ふ。有償無償を問はない。質物として取得するのは寄藏である(註一)。

『故買』とは有償名義を以て贓物を取得することを云ふ。有償名義を以て其の引渡を受ければ足り、必ずしも現實に對價を支拂ふ必要はない。

例へば、代金の支拂が後日に約されてゐる場合に於ても、引渡を受くると同時に故買罪は成立する(註二)。

『牙保』とは贓物の有償處分(買、賣)の周旋をすることを云ふ。然し必ずしも犯人自ら買主に交渉することを要しない(註三)。

(註一) 大審、明治四五年刑録一八輯四四三頁、抄録五二卷刑五七六六頁。

(註二) 大審、大正一三年刑集四卷刑九〇頁。

(註三) 大審、大正三年刑録二〇輯四一頁抄録五六卷刑六七三二頁。

(二) 處罰、十年以下の懲役及び千円以下の罰金。(罰金刑が併科されてゐる点に注意すべし)
(三) 本罪にも第二五七條の適用がある。

(餘論) 横領罪が委託物の賣却に因て成立せる場合に、買受人がその情を知つて買受けるのは、横領罪の共犯か、それとも故買罪か。

右の場合に於ける横領罪は賣却せんとする具体的行為があると同時に成立するから、従てその時に於て委託物は贓物たる性質を取得する。故に之れを買受けるのは故買罪である(註)。

(註) 大審、大正二年刑集一九輯七一四頁抄録五四卷刑六三三五頁。

第四十章 毀棄及び隱匿の罪

第一 概念

本章の犯罪は領得の意思なくして、單に他人の財産を侵害する犯罪である。自己に利得の意思なき点に於て、原則として領得罪よりも其の刑が軽いのである(その理由に付ては第三六章、領得罪の説明参照)。

本罪の客体は他人の財物である。その占有が他人に属すると自己に属する
とき向はない。但し自己の財物と雖も、差押を受け、物権を負担し又は貸貸
したる物は本罪の客体となる(罪を隠匿)。

本章に規定せられる行為は毀棄と隠匿とである。『毀棄』とは物の現状を
物質的に変更し又は其の効用を喪失せしむることである。法文に所謂『損壞』
又は『傷害』とあるのも同じ意味である。『隠匿』とは物の發見を不能又は
困難ならしむることを云ふ。刑法は信書に付てのみ隠匿罪を認めてゐる。

第二 文書毀棄罪(第二五八條二五九條)

(其の一) 公用文書毀棄罪(第二五八條)

(一) 構成要件。公務所の用に供する文書を毀棄するに因り成立する。

(1) 『公務所の用に供する文書』とは、公務所が使用の目的を以て保管
中の文書を云ふ(註二)。必ずしも公文書(公務員の仕事)に限らない。私文書でも
公務所の用に供してゐる以上は本罪の客体である(文書の意義は文書)。

(2) 『文書の毀棄』とは文書の形式を毀損して文書たるの効用を滅失又

は減損することである。文書に貼用せられてゐる印紙を剝離するのは、文
書の形式を毀損し、且つ斯る文書としての効用を減損する行為であるから、
文書毀棄罪を構成する(註三)。

(註一) 大審、明治四十四年刑録一七輯一四八八頁抄録四九卷五二五一頁。公

務所の用に供する為め保管する文書なる以上、その目的及種類の何で

あるかに關係がない。故に偽造文書と雖も本罪の客体となる(大審、大

正九年刑録二六輯九二一頁抄録八六卷刑一〇八四二頁)。

(註二) 大審、四十年前掲。印紙を剝離して竊取すれば本罪と竊盜罪とが成

立する(大審、明治四十四年刑録一七輯一四二頁抄録四六卷刑四七三二頁)。

(二) 處罰。三月以上七年以下の懲役。

(其の二) 私文書毀棄罪(第二五九條)

(一) 構成要件。權利義務に関する他人の文書を毀棄するに因り成立する。

(二) 處罰。五年以下の懲役。

(三) 本罪は親告罪である(第二六四條)

第四十章 毀棄及び隱匿の罪

第三 建造物損壊罪(第二六〇條)

(一) 構成要件。他人の建造物又は艦船を損壊するに因り成立する。

(1) 窓硝子又は障子の如く容易に取外し得る物(註一)は建造物の一部ではない。判例に曰く「硝子障子の如き器物が建造物の一部を構成するものと認め得るには、建造物の外部たると否とに論なく、唯其一部に建付けあるのみを以て足れりとせず、更に之を毀損するに非ざれば取外し得ざる状態に在ることを要す」と(註二)。

(2) 「損壊」は必ずしも建造物の全部又は主要部分を損壊すること、又は其の效用を全く喪失せしむることを要しない。その一部を損壊すれば足りる(註三)。例へば、天井板を取外し(註三)、或は屋根瓦を剝離するのは(註四)、建造物損壊罪である。

(註一) 大審、明治四三年刑録一六輯二一八八頁抄録四五卷刑四六三五頁。

(註二) 大審、明治四三年刑録一六輯六五七頁抄録四〇卷刑四〇六六頁。

(註三) 大審、大正三年新聞九四〇号一八八頁。

(註四) 大審、昭和七年判集一一卷刑一三四二頁。

(二) 處罰。五年以下の懲役。

(三) 本罪に因り人を死傷に致したる者は、傷害の罪に比較し重きに從て處罰する(同條後段) 結果的加重犯である。

第四 器物毀棄罪(第二六一條)

(一) 構成要件。第二五八條乃至第二六〇條に記載したる以外の物を損壊又は傷害するに因り成立する。

動物は本罪の客体である。法文が特に「傷害」なる辞を用ひたのはこれが為めである。

前述の如く、損壊又は傷害は物を物質的に毀損する場合の外、その效用を喪失せしむる場合をも含むのであるから。例へば、飲食用の器物に放尿するのは損壊であり(註一)、鳥籠を開放して鳥を逸出せしめ、或は養魚池の水門を開放して鯉魚を流出せしめるのは傷害である(註二)。

(註一) 大審、大正一〇年刑録二七輯一五八頁抄録八七卷刑一〇九二八頁。

第四十章 毀棄及び隱匿の罪

右判例に曰く、「損壊とは事実上若くは感情上器物を其用法に従ひ使用する能はざる状態に至らしめたる場合をも包含す」と。

(註三) 大審、明治四四年刑録一七輯一九七頁抄録四六卷刑四七五六頁。

(二) 處罰。三年以下の懲役又は五百円以下の罰金若くは科料。

(三) 本罪は親告罪である(第二六四條)。

第五 信書隱匿罪(第二六三條)

(一) 構成要件。他人の信書を隱匿するに因り成立する。

本罪の客体たる信書は封緘の有無を向はない(信書の意義に付ては)。
『隱匿』の意義は既に説明した。

(二) 處罰。六月以下の懲役若くは禁錮又は五十円以下の罰金若くは科料。

(三) 本罪は親告罪である(第二六四條)

〔特別法規〕 暴力行為等處罰に關する法律第一條第三條。

昭和十二年二月十五日印刷
昭和十二年二月十八日發行

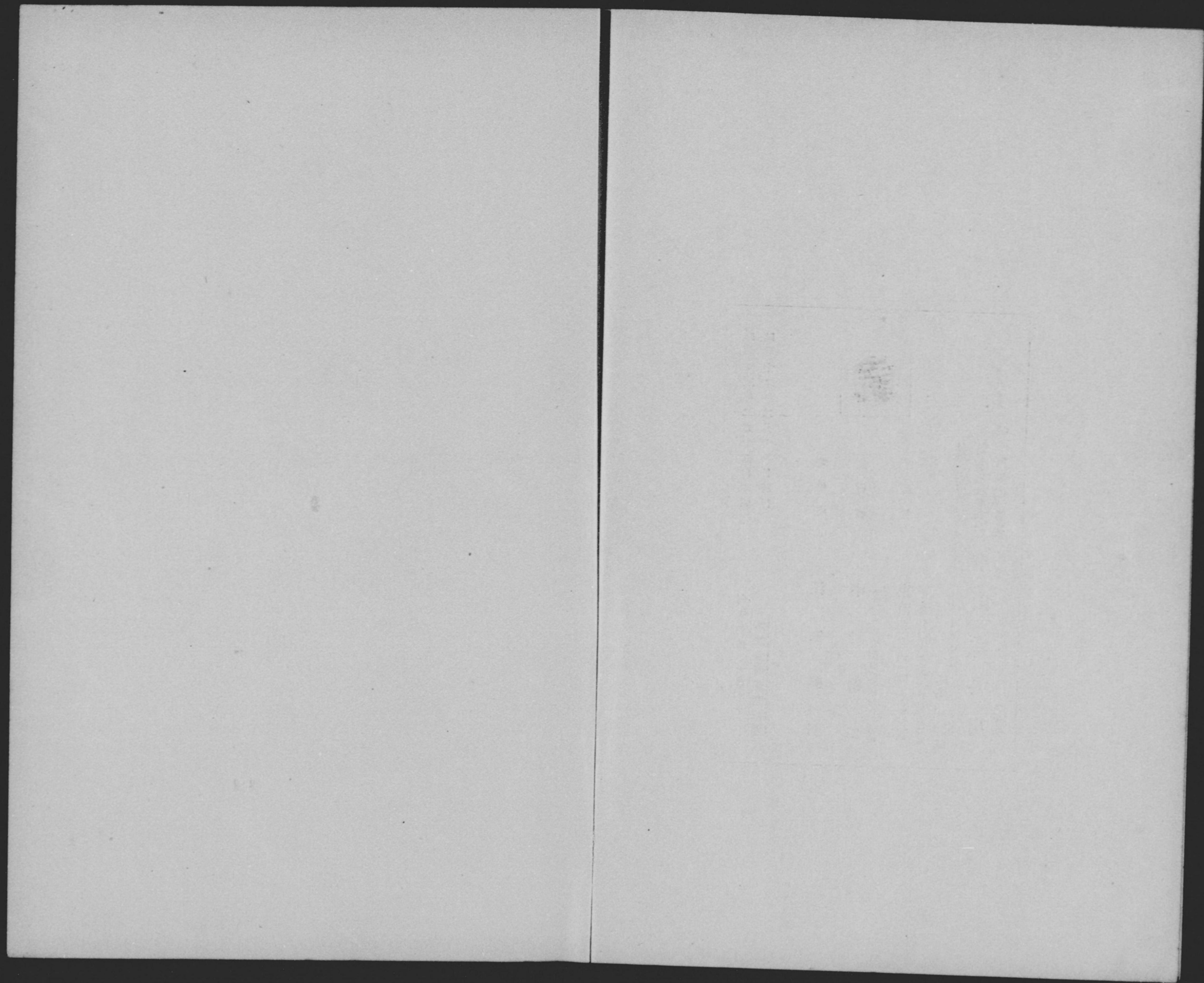
刑法各論(下卷)
定價金壹圓四拾錢

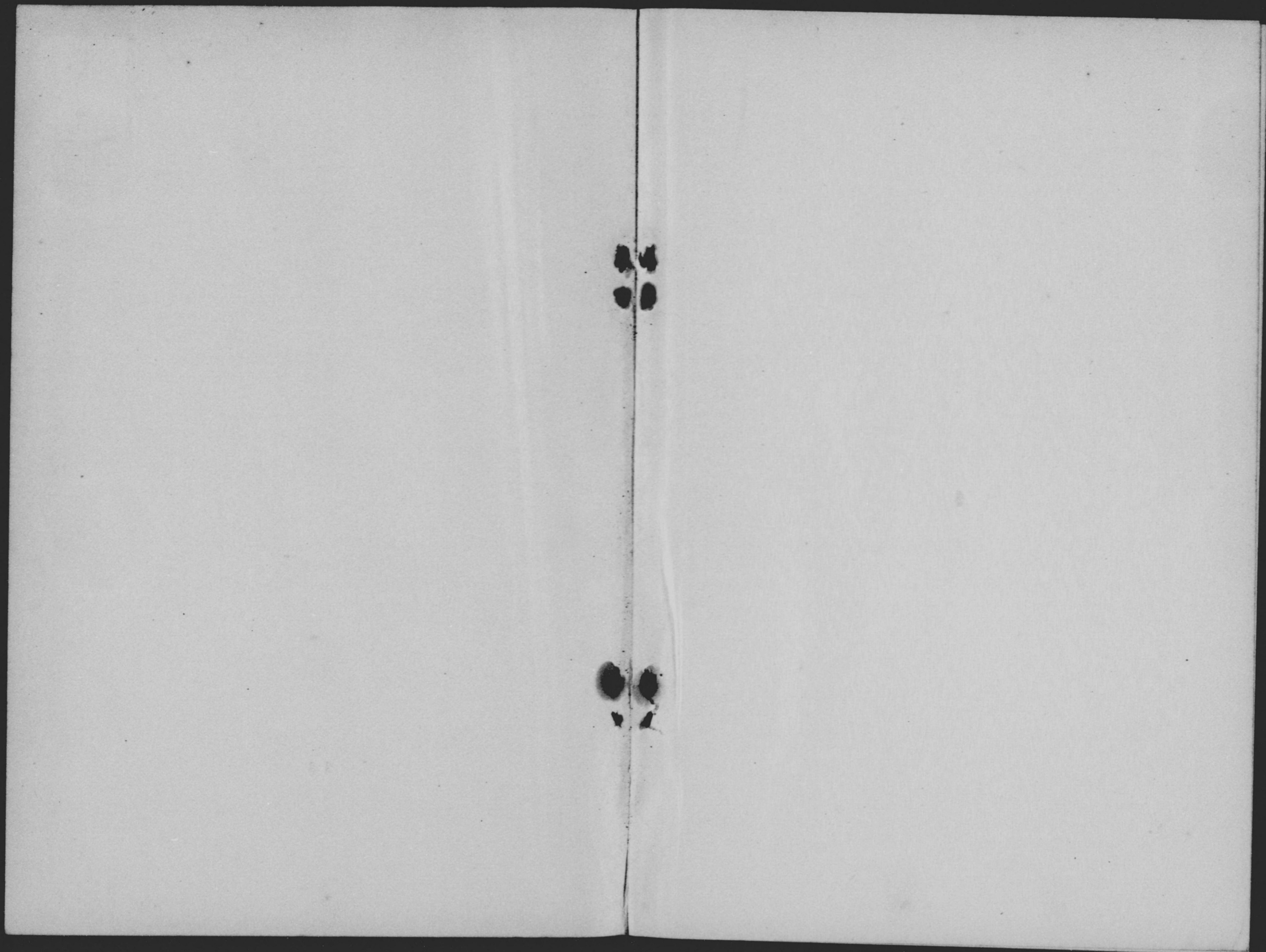


著作者	江家義男
發行者	中村善二
印刷者	東山堂書房謄寫版部

東京市牛込區早稻田鶴卷町四四三番地
東京市牛込區早稻田鶴卷町四四三番地

發行所 東京市牛込區早稻田鶴卷町四四三番地 東山堂書房 振替東京三七八一四番





372

6

